



〈愛西市議会3月定例会〉

河合かつぺい議員の一般質問

税金の国債運用含み損が40億円に拡大
道の駅HASUパーク建設50億7800万円

愛西市議会は3月4日と5日に一般質問を行いました。

日本共産党愛西市議団の河合かつぺい議員の一般質問の内容を紹介します。

市民にしわよせするな！

河合かつぺい議員は、冒頭に、アメリカとイスラエルによるイラン先制攻撃に対し、強く抗議しました。



基金の国債運用含み損失は
1月26億円から12月には40億2142万円
道の駅HASUパーク建設費は50億7800万円、
借金返済と維持管理費合計2億3880万円

河合かつぺい議員が、基金の損失の状況と12月末の基金の状況と道の駅HASUパークの建設費と維持管理費と借金返済を確認しました。

会計管理者は「令和7年12月末時点で10年未満の債券は額面12億円、評価との差約6000万円。残存期間が20年未満の債券は額面42億円、評価との差約8億7000万円、残存期間が30年未満の債券は額面59億円、評価額との差約24億2000万円、残存期間が30年以上の債券は額面13億円、評価額との差約6億5000万円。合計で債券75本、額面と評価額との差額は約40億円です。令和8年3月末における基金の残高見込額の内訳は債券126億円、普通預金23億円定期預金15億6000万円です」と答弁しました。

産業建設部長は「建設費は50億7800万円、指定管理料10年間で8億2800万円、返済見込み額は、1億3700万円、利息は、1900万円です」と答弁しました。

含み損状況	令和7年12月末	令和7年10月末	令和7年7月末	令和7年1月末
額面残高	126億円	126億円	126億円	129億円
損失	40億 2142万円	35億 4575万円	35億円	26億円

「サービスは高く、負担は低く」
合併時の市民への約束を反故に

河合議員は合併から20年間に削られた市民サービス、市民負担増の実態を紹介しました。



「各種団体の補助金の削減、行政事務委託手数料の値下げ、各種学校補助金の削減、キャンプの補助金や修学旅行の補助金も削減。洗濯乾燥サービスの縮小、75歳以上の非課税の独り暮らしの高齢者の医療費の無料化の新規受付の中止、在宅障害者扶助の65歳以上の新規受付中止、乳酸菌飲料配布事業の廃止、緊急通報システムの電話代の有料化や利用料の有料化、家族介護用品のおむつ代の支給を縮小。精神障害者3級医療費無料化は全疾病から精神疾病だけに縮小。施設の使用料の値上げが2000万円、学校給食の値上げ2回。水道料の値上げ2回。農業集落排水やコミュニティの利用料の値上げ、保育料の値上げ、国民健康保険は、毎年のように値上げ、介護保険料は3年ごとに値上げ、公共施設の廃止、民営化をすすめ、庁舎統合計画によって佐織や立田、八開の旧庁舎を廃止、佐屋北保育園の廃止、永和保育園の民営化、福原分校の廃止、農村環境改善センターや立田社会福祉会館、立田図書館の廃止、佐屋プールの廃止、立田総合運動場、愛西の里の民間移管、また佐織保育園の廃園、立田中学校、八開中学校をなくす計画などがある」

財政運営の問題を
合併特例債の問題にすり替え

昨年の4月の日永市長再選の後、令和7年中にも負担の増が進められた。住民票や納税証明などの窓口発行手数料が300円へ値上げ、令和6年にはじまった中学生の給食の無償化が、令和7年11月に、給食費の値上げと同時に有償化された。中学生の給食の無償化は市長選の前の年に始まり、市長選の半年後に終わった。市長選のためだったのかと多くの疑問の声が寄せられた。

さらに令和8年度から国民健康保険税を値上げ、3歳未満児の保育料の値上げ、精神障害者医療費負担増、在宅障害者扶助料の大幅な減額、廃止。原子爆弾被爆者健康管理手当の大幅な減額がされる。など、市民にしわよせはするな、自治体の仕事である福祉の増進をすすめるのと求めました。

総務部長は、「合併に伴う財政支援が節目を迎える大きな転換点になった現在の取り組みは、単なる歳出抑制に留まるものでなく、将来にわたって市民の皆様が安心して暮らせる「持続可能な愛西市」を構築するための、不可欠なステップだ」と答弁しました。

市の財政運営は、二つの財政上の問題から合併特例がなくなった問題へすり替え。削減は、将来のためと、市民へのしわよせを正当化する態度はゆるせません。